

一 般 質 問 通 告 議 員

平成 28 年第 3 回（6 月）定例会

- | | | | | |
|----|---|---|---|---|
| 1 | 小 | 嶋 | 正 | 彰 |
| 2 | 山 | 川 | 香 | 一 |
| 3 | 宮 | 澤 | 一 | 照 |
| 4 | 高 | 田 | 保 | 則 |
| 5 | 樗 | 沢 | | 諭 |
| 6 | 村 | 越 | 洋 | 一 |
| 7 | 渡 | 辺 | 幹 | 衛 |
| 8 | 阿 | 部 | 幸 | 夫 |
| 9 | 堀 | 川 | 義 | 徳 |
| 10 | 霜 | 鳥 | 榮 | 之 |

一般質問通告要旨

平成28年第3回（6月）定例会

1 小嶋正彰

1 熊本地震を教訓とした直下型地震への対応と地域防災計画の見直しについて

- 1) 妙高市地域防災計画・震災対策編の地震想定及び対策は、新潟県が平成10年3月までに行った地震被害想定調査を諸元としているが、国の機関である地震調査研究推進本部が平成21年3月に明らかにした高田平野東縁断層帯の活断層が動いた場合の直下型地震を想定とすべきでないか。
- 2) 熊本地震では、2回の震度7の直下型地震発生により想定を超える避難者が発生した。当市防災計画では建物被害全壊を101棟、避難者1077名としているが、想定及び対策を見直す必要があるのではないか。
- 3) 避難者の拡大による避難所の備蓄、運営、支援物資配布体制等の見直しや、指定避難所以外の施設が避難所となった場合の想定はどうか。
- 4) 災害時要援護者など災害弱者が避難生活の長期化で関連死に至るケースも指摘されているが、防災計画にある高齢者、障がい者、妊産婦、乳幼児、病弱者を対象とした福祉避難所の開設及び、関係施設との協定内容の充実を図るべきでないか。
- 5) 避難所運営や家屋のガレキ処理など、今回も災害ボランティアの活躍が取り上げられている。防災計画では災害ボランティアセンター運営スタッフの育成や登録を行うとしているが、さらに、市総合防災訓練等での避難所運営や、ボランティアコーディネートなど訓練の実施、災害現地への派遣、養成講座の拡充などを行っていくべきと考えるがどうか。
- 6) 災害発生時の広域的情報発信の手段として、FMみょうこうの活用を図るべく、災害時協定による協力体制強化、さらには受信範囲を全市域に拡大できるよう出力の増強、中継局設置等について、市としても対策を講ずるべきでないか。

2 妙高高原ビジターセンターの機能強化と施設の充実・拡充について

- 1) 年々利用者が増加し、昨年は10万人を超える来訪者があったが、今後さらに妙高の魅力を伝えていく施設としていくために、斑尾高原地域や県立久比岐自然公園等も含めた妙高市全域を対象とした自然体験、環境教育の拠点施設として拡充すべきでないか。
- 2) 現在の施設は、昭和58年に新潟県によって建設されたものであるが、老朽化や利用者増により再整備が必要と考える。取り組み状況の進展はどうか。

- 3) 妙高市観光協会の指定管理となっているが、より幅広い活動を行うべく独自組織による運営を目指すべきと考えるがどうか。

2 山 川 香 一

1 災害に対する備えについて

- 1) 災害時には自らが自身の生命を確保する自助が基本となる。特に各自が2日から3日分の食料や飲料水を備蓄することが重要だが、市民への防災意識の醸成に対する取り組みはどのようなか。
- 2) 共助として、日頃から防災士と地域住民との防災訓練など連携強化が必要だが取り組みはどのようなか。
- 3) 妙高市は豪雪地帯である。また、地滑り地帯が多くあり、集落と集落を繋ぐ道路の確保が重要だ。常に迂回路の確保も考えるべきだがどのようにされているか。
- 4) 熊本地震では多くの建物被害があり、亡くなった方も多くいた。妙高市も家屋の建築年調査や全域の地盤調査も必要と考えるがどうか。
- 5) 妙高市では集落が離れているところも多くある。集落にヘリコプター発着所の整備も必要と考えるがどうか。
- 6) 今後行政でも災害現場の情報収集のため、無人航空機（UAV）や飛行ドローンを配備し災害時に活用すべきではないか。

2 平成30年の冬季国体に向けて市民の冬季スポーツ振興について

- 1) 妙高市でも、小、中、高校生をはじめ、市内のスキー愛好者に対しスキー場リフト乗車の支援補助を考えるべきではないか。
- 2) 雪国であることを活かし、雪に親しむ機会として「市民のスキーの日」をつくるべきと考えるがどうか。
- 3) 小、中学校でのスキー授業の取り組み状況はどのようなか。また、スキー授業への支援も必要と考えるがどうか。

3 えちごトキめき鉄道妙高はねうまラインの振興と妙高市観光振興について

- 1) えちごトキめき鉄道のリゾート列車「雪月花」の運行開始を活かし、妙高戸隠連山や史跡、アパリゾートのイルミネーションの観光名所を巡る2泊3日の旅等を企画し観光振興に活用すべきと考えるがどうか。
- 2) 市は、えちごトキめき鉄道に対し出資しているが、経営に関してどのように関わっているか。はねうまラインや観光振興に向けた働きかけが必要ではないか。

1 北陸新幹線開業後の観光課題について

- 1) 交流人口における今後の課題と方向性はどうか。
- 2) インバウンド事業における方向性はどのようか。
- 3) 妙高市観光協会について、今後の妙高市における位置づけとあり方はどのようか。

1 妙高ビジョンと生命地域妙高環境会議について

妙高ビジョンにおける「国立公園妙高」の将来像、基本方針や「生命地域妙高環境会議」の設立趣意書にうたわれている内容と、先般開催された「生命地域妙高環境会議」での会議内容に違和感を感じた。

「生命地域妙高環境会議」の方向性は、市長の考え方が強く出るよう修正する必要があると考えるが、市長の考えはどうか。

2 妙高観光推進協議会（妙高版DMO）について

妙高観光推進協議会（妙高版DMO）設立趣意書には、「観光地経営」の視点に立った明確なコンセプトに基づいた戦略の策定が重要であり、将来は世界レベルの観光地を目指すとする。

- 1) 同協議会の会則や組織図の中では、設立趣意書の内容があまり感じられないが、設立趣意書の考えを反映させた会則や組織とすべきでないか。
- 2) 理想的には独立した組織である方が望ましいと言われる中で、同協議会の事務局を市観光商工課に置く意図は何か。

1 農業の活性化策について

- 1) 新潟県における 2015 年の男性の年齢別農業就業人口の 30 歳から 44 歳は、2010 年より 117 人増加し、また新規就農者は 285 人で過去最多であった。

妙高市の販売農家の就業人口は 75%が 65 歳以上で、販売金額 50 万円未満が 58%で課題となっており、担い手対策や農業所得の向上策が必要と考える。

妙高市の担い手確保支援事業（新規就農、青年就農、市農業再生協議会）の状況と育成方針はどのようか。

- 2) 政府は、コメの生産調整（減反）制度を 2018 年度に廃止する方針を決定した。廃止された場合、米価の極端な下落とそれが引き起こす大規模農家の経営危機となる可能性があり、需要と供給のバランスをとる政策が必要だが、生産調整（減反）制度の廃止の所見と対応策はどのようなか。
- 3) 国が経営を後押しする 6 次産業化の総合化事業計画の認定は、全国で 2100 件以上あり、雇用や売り上げ増加などで成果が出ている。妙高の良質な農産物の 6 次産業化は、妙高農業の成長のカギとなる。
官民一体で、人材育成や体制整備など戦略を策定し、6 次産業化の総合化事業計画の認定を受け、融資、補助金、出資など国の支援を活用して、農業の活性化を図るべきでないか。
- 4) 北陸新幹線開業、国立公園妙高を活かし、見る、学ぶ、食べる、遊ぶ、温泉、農村体験等の複合的、魅力的な企画で農村交流人口の増加が必要である。
妙高山麓都市交流施設や教育体験旅行、地域活性化施設における近年の交流人口の状況はどうか。
また、妙高の魅力や特色ある体験プログラムが必要でないか。

2 緊急時・災害時における公衆電話の活用について

- 1) 公衆電話は、緊急時や災害時の「いざという時」の頼れる存在で、4 月には地震活動が続く熊本県内全域で無料化され、安否確認に利用された。
また、「電気通信事業法」で市街地では約 500m 四方に 1 台、それ以外の地域では 1 km 四方に 1 台の設置が定められている。
生徒、児童、高齢者など携帯電話を持たない人も多く、防犯や災害・事故などの緊急時に公衆電話は必要と考えるが市の見解はどうか。
さらに、災害時優先電話や停電時での通話、緊急通報ができるなど公衆電話の機能・特性の周知が必要でないか。
- 2) 常設の公衆電話とは別に、災害時に避難所に設置される「特設公衆電話」は、28 年度末までに 4 万カ所に 8 万 4000 台の設置が見込まれている。妙高市も積極的に設置を進めるべきでないか。

6 村 越 洋 一

1 コンパクトシティの方向性と中山間地におけるその方策について

市街地においては、活性化ビジョンによる駅と駅周辺地域の機能の充実を図り、高齢者住宅や医療福祉施設を集約させるとしたコンパクトシティの実現の方向性が示されている。一方中山間地においては高齢者支援ホームの整備や、住民が主体となった「お助け隊」による共助の仕組みを推進しているが、何れも安心して暮らせる持続的な生活環境の実現に至っていないのが現状である。

- 1) 妙高市が今後進めていく具体策についてどうか。また 5 軒にも満たない超限界集落においてはどのようなか。

- 2) 「集落ファン倶楽部」のような発信方法で、市街地と中山間地あるいは都市と集落を結ぶなど地域の枠にとらわれない共助の体制づくりを進めてはどうか。

2 市民生活の質の向上に寄与する、新しい情報技術の取り組みについて

民間調査機関によると平成 26 年のスマートフォンの利用率が携帯電話を上回ったとの発表があった。また少子高齢社会に対応した健康管理、観光情報発信、防災や災害時の情報収集に ICT やスマートフォン等の携帯端末の重要性が再認識されている。

- 1) 今後一層市民生活の手助けとなる携帯端末の使い方相談や指導といった利活用のサポート体制を充実させるべきと考えるがどうか。
- 2) 妙高市の公開地理情報システム (GIS) の活用状況と市民への周知はどうか。
- 3) 国が推進する公開情報化 (オープンデータ) に積極的に取り組み、地域課題解決を官民一体となり取り組む体制 (シビックテック) を進めてはどうか。

7 渡 辺 幹 衛

1 市長の「香港国際旅遊展」参加に関連して

香港からの訪日旅行者の人数やリピート率で「重視すべき市場」であるというが。

- 1) 妙高市の現状はどのようなか。
- 2) 期待する目的と効果はどのようなか。
- 3) 参加決定までの経緯はどのようなか。
- 4) 同行者はどのようなか。
- 5) 経費明細はどのようなか (旅客機・ホテル他)。

2 税徴収事務に関連して

市税の法人の大口滞納解消では前進が見られたが、個人の滞納に対する取り組みの現状と課題を尋ねる。

- 1) 納税困難者に対する対応はどのようなか (徴収猶予・分割納付等の基準)。
- 2) いわゆる「悪質な滞納」の判断基準はどのようなか。
- 3) 「新潟県地方税徴収機構」の法的位置づけはどのようなか。
- 4) 「機構」への処理事案の選定基準はどのようなか (依頼・回収実績等)。

3 下水道施設更新整備に関連して

豪雪地・高齢化・資源再利用の観点から、下水道排水設備における「生ごみディスポーザー」の設置をどのように考えるか尋ねる。

- 1) 処理区域内の「生ごみディスポーザー」設置状況はどのようなか（直投型・処理システム）。
- 2) 設置を承認する上での課題は何か。
- 3) 環境負荷軽減の観点でどのように考えているか。

4 「同和」行政について

同和立法は2002年3月末で終結し、特別対策から一般対策に移行した。

- 1) 県教育委員会が計画している「社会同和教育市町村巡回研修会」実施の評価はどのようなか。
- 2) 「部落差別」の定義をどのように考えているのか。
- 3) 同和立法の終了をどのように捉えているか。
- 4) 継続審議となった「部落差別解消推進法案」をどのように評価するか。

8 阿部幸夫

1 県外人口誘導のための遠距離通勤支援制度の創設と住宅建設支援制度の拡充について

北陸新幹線の開業により、東京駅も含め北陸新幹線停車駅の周辺は通勤圏となった。都会では出勤時間が地方より遅く、また職場は必要な日に、必要な時間だけ在席するなど仕事の場所が固定されていない人が多くいる。

- 1) 県外の人口を呼び込むため、妙高の自然と新幹線の利便性等を売りにして、県外で就労し妙高市に移住した人を対象に「(仮称)遠距離通勤支援金制度」を創設してはどうか。
- 2) 県外で就労し市内に住宅を新築した場合は、例えば固定資産税と同額を支援金として一定期間交付するなど住宅建設支援制度を拡充してはどうか。

2 若者の流出防止のための幹線道路の夜間除雪について

若者の就職にあたっては、早番・遅番など交代勤務で深夜通勤となる方も多くいる。中山間地の県道を含む幹線道路は、夜間除雪路線となっていない道路が多く、深夜の通勤に支障きたすケースもある。

このため、職場に近い市外のアパート等へ住まいを移す若者も多く、若者の人口流出は、市にとっても経済損失である。

雪により夜間通勤の支障にならないよう、また火災、急病など緊急車両の通行確保のため、県道を含む幹線道路の夜間除雪に万全を期すべきでないか。

また、県道を管理する県とも連携し、夜間のみ市の除雪車を県道除雪に投入してはどうか。

3 道の駅の防災拠点としての整備に関して

道の駅あらいについて、防災拠点としての整備が進められている。全額が国や県の負担であれば市民の理解は得られると思うが、多額の市費が投じられるのであれば、市民の理解が得られるよう、道の駅の整備により、妙高市や市内の商店街にどの程度の効果が見込めるのかを示すべきでないか。

9 堀川義徳

1 冬期間における避難訓練について

いつ、どこで、どんな自然災害がおこるかわからない日本列島であるが、妙高市においても、冬期間を中心に多くの外国人が訪れている。

言葉や文化の違う外国人を安全に避難させる訓練を行い、外国人の方に安心して妙高を訪れてもらうことが外国人観光客をさらに増加させることになると思われるが、その考えはあるか。

2 第2次妙高市総合計画1年目の達成度について

第2次妙高市総合計画実施から1年が経ち、国の地方創生の様々な施策も追加されている。5年間で達成する計画であるが、1年目の達成度について、どのように評価し、進んでいる分野と遅れている分野をどのように判断しているのか。

10 霜鳥榮之

1 「東日本大震災」・「熊本地震」を教訓とした防災対策について

日本全国、どこでおこるかわからない地震で、改めてその注視と対応が重要である。

1) 高田平野東・西縁断層の今後についての見解はどのようなか。

2) 災害発生時の対応についての見解はどのようなか。情報の伝達と提供、日常的な対応はどのようなか。

3) 避難所運営等についての教訓とすべき事項はどのようなか。

- ① トイレ・プライバシー・女性の視点についてどうか。
- ② 高齢者や障がい者対応はどうか。
- ③ 食事対応についてはどのようなか。
- ④ 被災判定体制についてはどうか。

2 介護保険制度などについて

- 1) 福祉用具のレンタル自己負担案検討についての見解は。
- 2) 要介護度改善と成果報酬制度についての見解は。
- 3) 小規模多機能型居宅介護施設についての見解は。
- 4) 障がい者グループホームからの軽度者の追い出しにつながる見直しの見解は。

3 子どもの貧困について

- 1) 児童扶養手当と子どもの貧困をどうみるか。
- 2) 就学援助制度と義務教育の無償化はどこまでを視野に入れているか。

4 特認校指定について

- 1) 判断の基準はどうか。
- 2) 現状はどうか。
- 3) 今後の対応はどのようなか。
- 4) コミュニティ・スクールとの兼ね合いはどのようなか。